

スクールパリ協定Plus COP30基礎編



©WWF Japan



©WWF Japan

2025年10月7日
WWFジャパン 専門ディレクター(環境・エネルギー)
昭和女子大学特命教授
小西雅子



COP29 アゼルバイジャン

小西 雅子

- (公財) WWFジャパン 専門ディレクター(環境・エネルギー)
- 昭和女子大学大学院 福祉社会・経営研究科 福祉共創マネジメント 専攻 特命教授
- (株)東邦銀行 社外取締役

博士(公共政策学・法政大2018)。米ハーバード 大院修士課程修了(2005)。気象予報士(1997)

【略歴】

中部日本放送アナウンサー等を経て、2005年から国際NGOのWWFジャパン勤務。

2017年から大学教員兼職、2022年から東邦銀行社外取締役。

国連の気候変動に関するCOP会議に2005年から参画、「パリ協定」の成立に尽力。国内外の環境エネルギー政策に高度な専門知見を持ち、企業経営層へのサステナビリティ経営に関するアドバイス経験豊富。環境省中央環境審議会委員など公職多数。

【主な著書と論文】

『気候変動政策をメディア議題に』著 (ミネルヴァ書房2022)

『地球温暖化を解決したい エネルギーをどう選ぶ?』著 (岩波書店2021)

『Routledge Handbook of Environmental Journalism, Part IV: Environmental Coverage in Asia and Australia; 25. The Status and Future of Environmental Journalism in Japan』共著 2020

『地球温暖化は解決できるのか〜パリ協定から未来へ!〜』著 (岩波書店2016)



COP30(2025年ブラジル・ベレム11月10日～ 21日)の注目点

注目！

1. 2035年NDC(削減目標):各国のNDCがどの程度積みあがるのか？

- ・2035年NDCの提出年
- ・パリ協定の長期目標である1.5度に気温上昇を抑えるには、2035年に60%(2019年比)削減が必要(IPCC)

アメリカ不在の及ぼす影響は？

2. 途上国への資金支援を具体化させていけるか？

- ・COP29で合意された途上国への年間3000億ドル資金動員、1.5兆ドル動員は？
- ・COP28で立ち上げられた損失と損害ファンドを含む途上国支援の進展

非国家アクターのさらなる活躍

3. エネルギー関連の目標を進展させられるか？(GST)

- ・COP28で合意された**化石燃料から2050年ネットゼロ達成の為の転換**(=脱化石燃料依存)は？
- ・2030年までに世界の**再エネ3倍**、エネ効率2倍(=事実上2030年削減目標の強化)は？

ブラジル重視

4. アマゾン等の森林減少防止や農業関連の取り決めに進展させられるか？

- ・ファイナンス:COP30議長イニシアティブの森林減少防止ファンド等
- ・気候対策と自然資本保全の統合的なアプローチ

その他注目点:

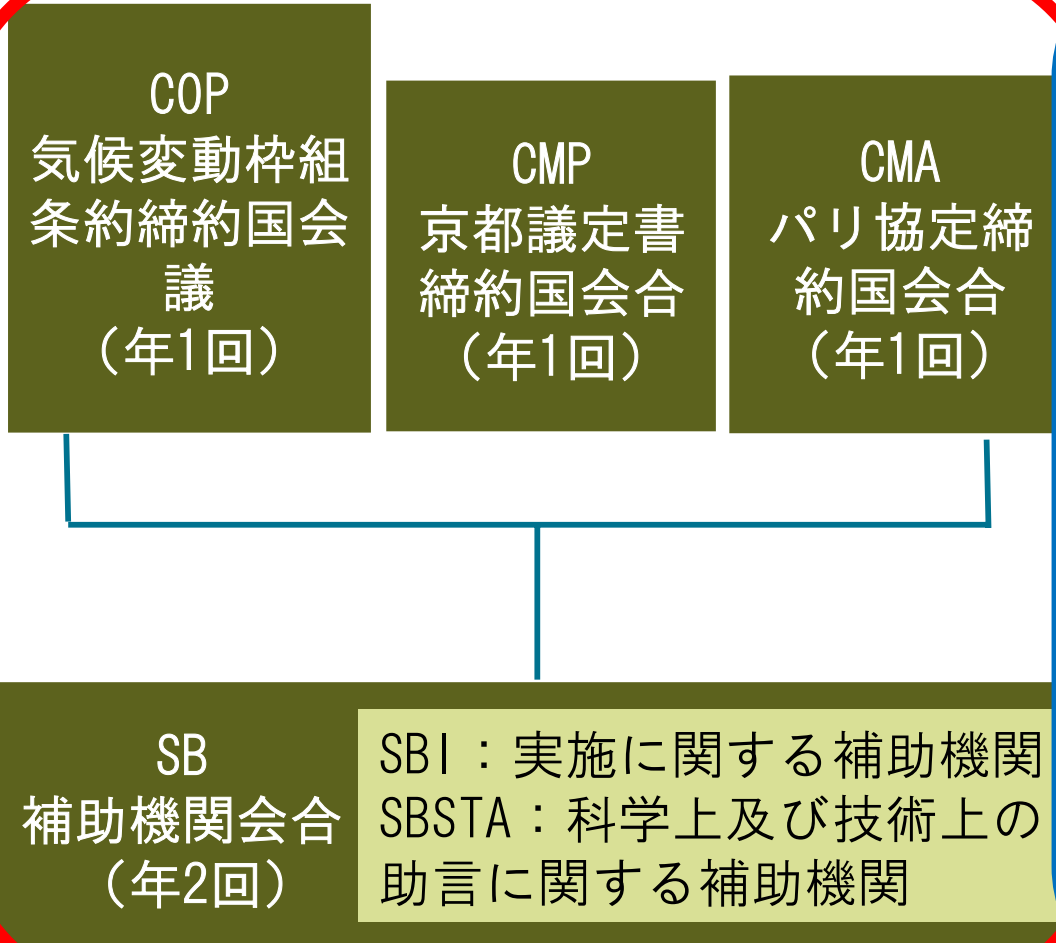
適応のグローバルゴール、ジェンダーや先住民の人権保護、6条4項市場メカニズムにおける除去クレジットの具体化、COP会議プロセスの改善(多数決へ)等

COP29（第29回気候変動枠組条約締約国会合）の構造



COP29の公式な成果

本来の国際ルール作りの場COP



会場アクション 国際NGO化石賞



「5兆円支払うべき」
会場アクション

日本化石賞受賞

様々な非国家アクターの 国際連盟の脱炭素宣言の場

例

・ America is all in (アメリカの非国家アクターの集まり) たとえ連邦政府がパリ協定を抜けても、アメリカGDPの7割を占める州政府や自治体はパリ協定に沿って脱炭素化を進めると宣言、PDCAを回す

・ GFANZ (Glasgow Financial Alliance for Net Zero)
機関投資家の主要なネット・ゼロ団体を結集する連合で、130兆ドル(約1京7,500兆円)の資産を有する450社以上の金融機関が参画



America is
all in



日本のJCI（気候変動イニシアティブ）

パリ協定の歩み

2015年パリ COP21

- 「**パリ協定**」採択（長期目標2度、できれば1.5度、今世紀末なるべく 早期に脱炭素）
- ・ 非国家アクター・イニシアティブの活発化(2014年COP20で始まった)

2016年マラケシュ COP22

- ・ **パリ協定発効**、締約国会議CMA1 開始(即延期: ルール決定が2018年の予定)
- ・ 米トランプ新政権パリ協定離脱宣言→We are still inなど 非国家アクター・イニシアティブの更なる拡大

2021年グラスゴーCOP26

- ・ パリ協定の実施開始、6条合意でほぼ完成。多くの国がNDCを引き上げ再提出
- ・ パリ協定の長期目標を事実上**1.5度に引き上げ**
- ・ **石炭火力の段階的削減**

IPCC1.5度特別報告書(2018年)

- ・ 1.5度と2度で影響に大差
- ・ 2050年ゼロで1.5度が可能

2022年シャルムエルシェイク(エジプト)COP27

- ・ **損失と損害の基金の立ち上げ決定**

2023年ドバイ COP28

- ・ 初グローバルストックテイク(世界全体の進捗評価)、IPCC2035年60%削減言及
- ・ **化石燃料から2050年ネットゼロ達成の為の転換**(=脱化石燃料依存)
- ・ 2030年までに世界の**再エネ3倍**、エネ効率2倍(=2030年削減目標の強化につながる取り決め)

2024年アゼルバイジャンCOP29

- ・ 気候資金に関する新規目標(年間途上国支援**3000億ドル**、**1.3兆ドル**動員)

1.5
度
主
流
に

COP28 アラブ首長国連邦ドバイ（2023年11~12月開催）



COP28(2023年アラブ首長国連邦)の3つの成果

1. 初グローバルストックテイク(GST:これまでの各国の取り組み進捗評価)
 - ・2035年に60%(2019年比)削減(IPCC)が入り、
各国に2035年目標の参考値として、2025年に目標提出を促す
 - ・適応・資金技術支援等の進展(特にグローバルな適応ゴール)

注目！

2. エネルギー関連の初めての合意！(GST)
 - ・化石燃料から2050年ネットゼロ達成の為の転換(＝脱化石燃料依存)
 - ・2030年までに世界の再エネ3倍、エネ効率2倍(＝事実上2030年削減目標の強化につながる取り決め)
3. 損失と損害の資金支援組織の立ち上げ
 - ・損失と損害の基金が初日に合意
 - ・UAE,ドイツ等資金拠出

COP29: アゼルバイジャン（2024年11月開催）



©WWF Japan



©WWF Japan

COP29の3つの成果と課題

1. 気候資金に関する新規目標を設定 
2. 野心的な2035年の削減目標提出に向けた機運の醸成 
3. カーボンマーケットのパリ協定ルールを定める交渉 

いずれも2035年に向けた世界全体の排出削減
および適応を進めるための必須の項目

COP30(2025年ブラジル・ベレム11月10日～ 21日)の注目点

注目！

1. 2035年NDC(削減目標):各国のNDCがどの程度積みあがるのか？
 - ・2035年NDCの提出年
 - ・パリ協定の長期目標である1.5度に気温上昇を抑えるには、2035年に60%(2019年比)削減が必要(IPCC)

アメリカ不在の及ぼす影響は？

最も火種

2. 途上国への資金支援を具体化させていけるか？
 - ・COP29で合意された途上国への年間3000億ドル資金動員、1.5兆ドル動員は？
 - ・COP28で立ち上げられた損失と損害ファンドを含む途上国支援の進展
3. エネルギー関連の目標を進展させられるか？(GST)
 - ・COP28で合意された**化石燃料から2050年ネットゼロ達成の為の転換**(=脱化石燃料依存)は？
 - ・2030年までに世界の**再エネ3倍**、エネ効率2倍(=事実上2030年削減目標の強化)は？

非国家アクターのさらなる活躍

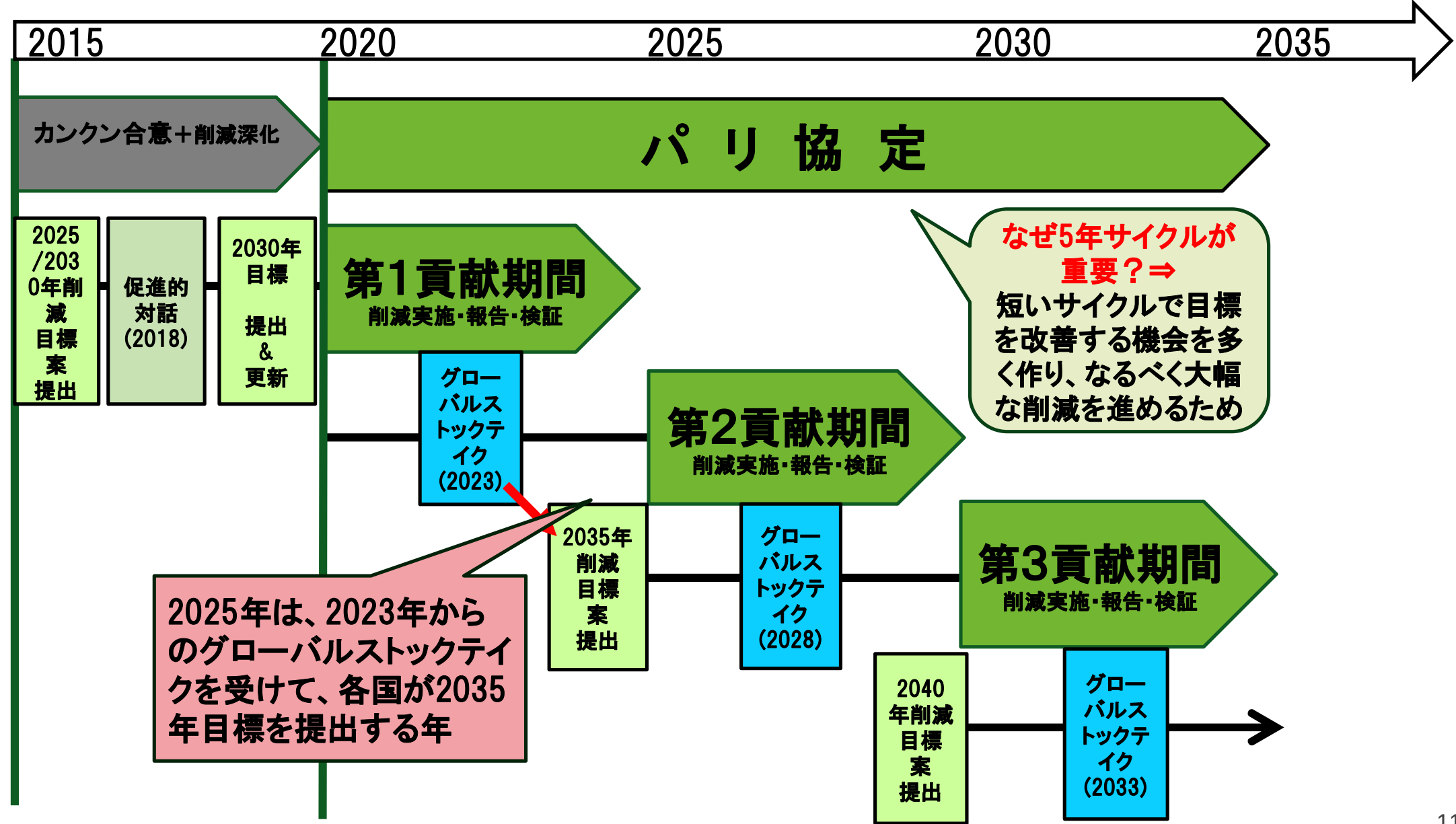
ブラジル重視

4. アマゾン等の森林減少防止や農業関連の取り決めに進展させられるか？
 - ・ファイナンス:COP30議長イニシアティブの森林減少防止ファンド等
 - ・気候対策と自然資本保全の統合的なアプローチ

その他注目点:

適応のグローバルゴール、ジェンダーや先住民の人権保護、6条4項市場メカニズムにおける除去クレジットの具体化、COP会議プロセスの改善(多数決へ)等

1. 各国からの2035年の削減目標が、1.5度目標達成に近づくか？

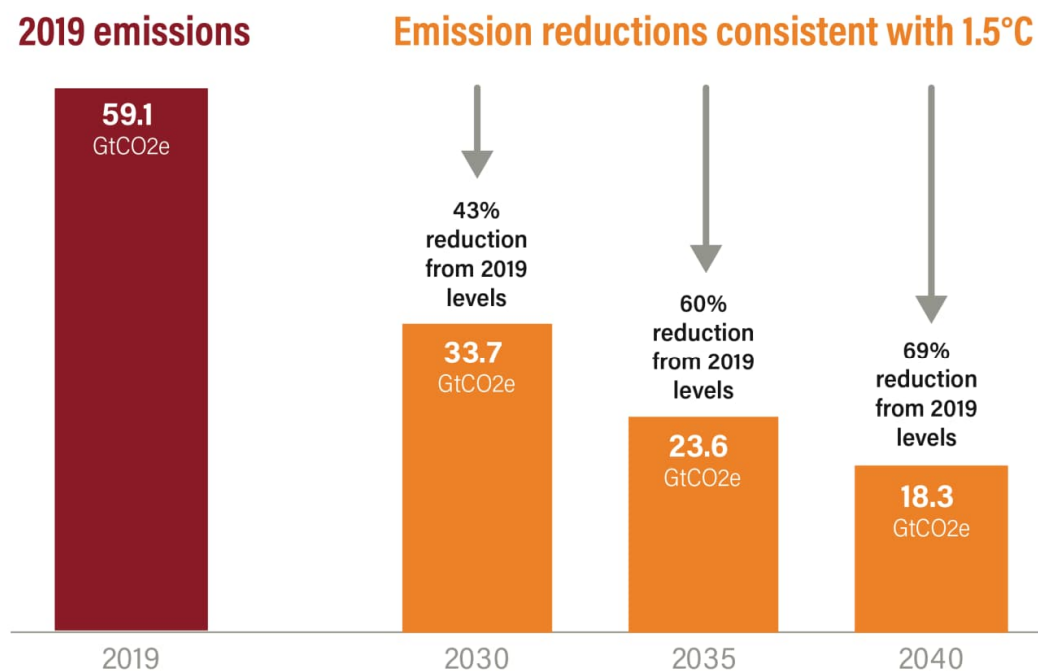


パリ協定の目標改善サイクルの仕組み

1. 5度目標達成のために必要な削減量

IPCC:2035年に世界全体で60%削減が必要

GHG emission reductions needed to keep 1.5°C within reach



Note: Analysis of pathways that limit warming to 1.5 degrees C with no or limited overshoot.

Source: IPCC AR6.

23.03.15



パリ協定の一丁目一番地は、科学に沿った削減行動を各国がとるように仕向けること

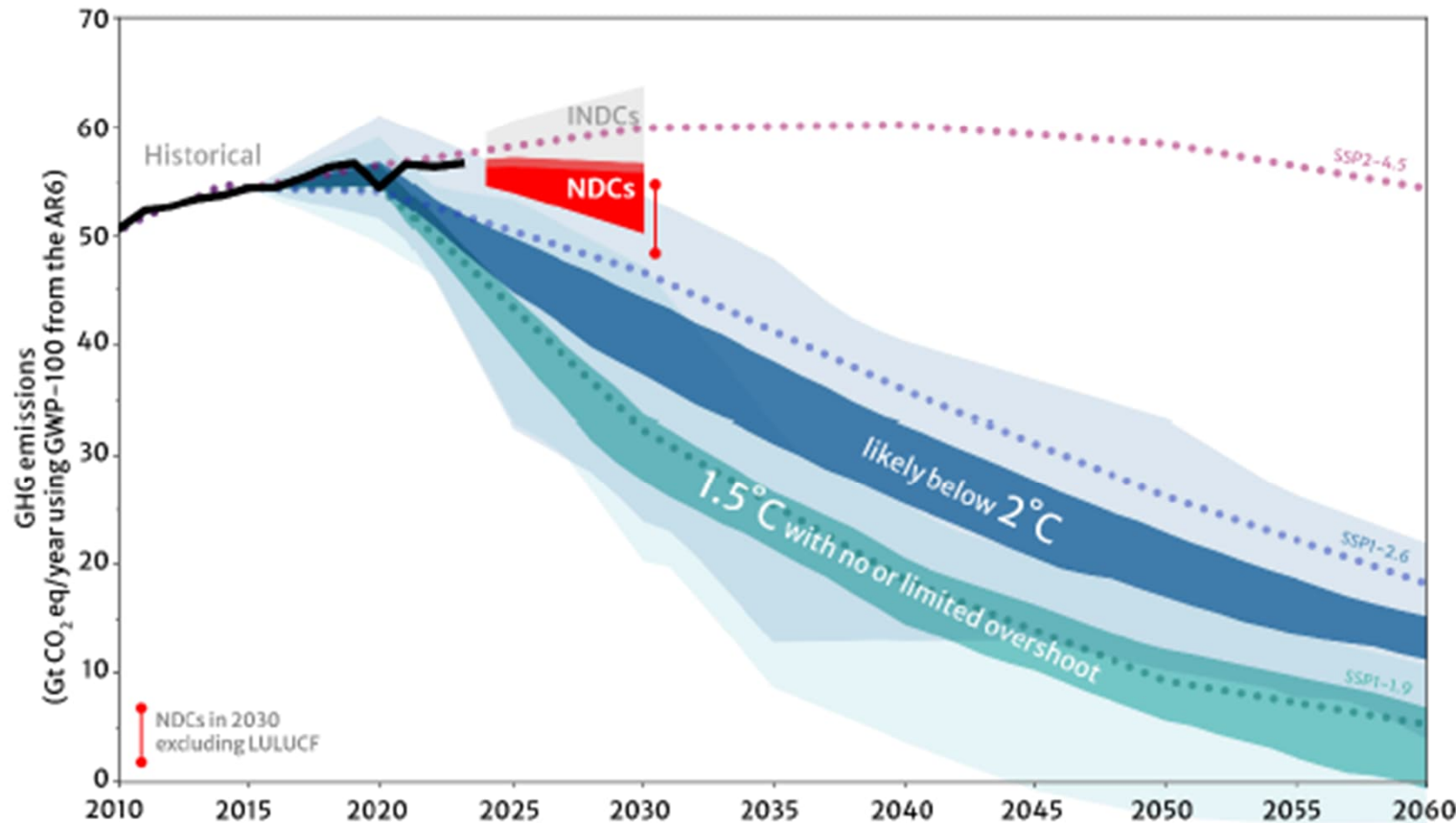
- 各国が自主的に削減目標を決めることができるパリ協定では、各国は5年ごとに前の目標を上回る削減目標を出す。
- 新NDCの2035年目標を各国が提出して決定される

NDC統合報告書2024によるアップデート(2024/10/28発表)

まだ1.5度には達していない

Figure 8

Comparison of scenarios assessed in the Intergovernmental Panel on Climate Change Sixth Assessment Report with projected total and per capita global emissions according to nationally determined contributions

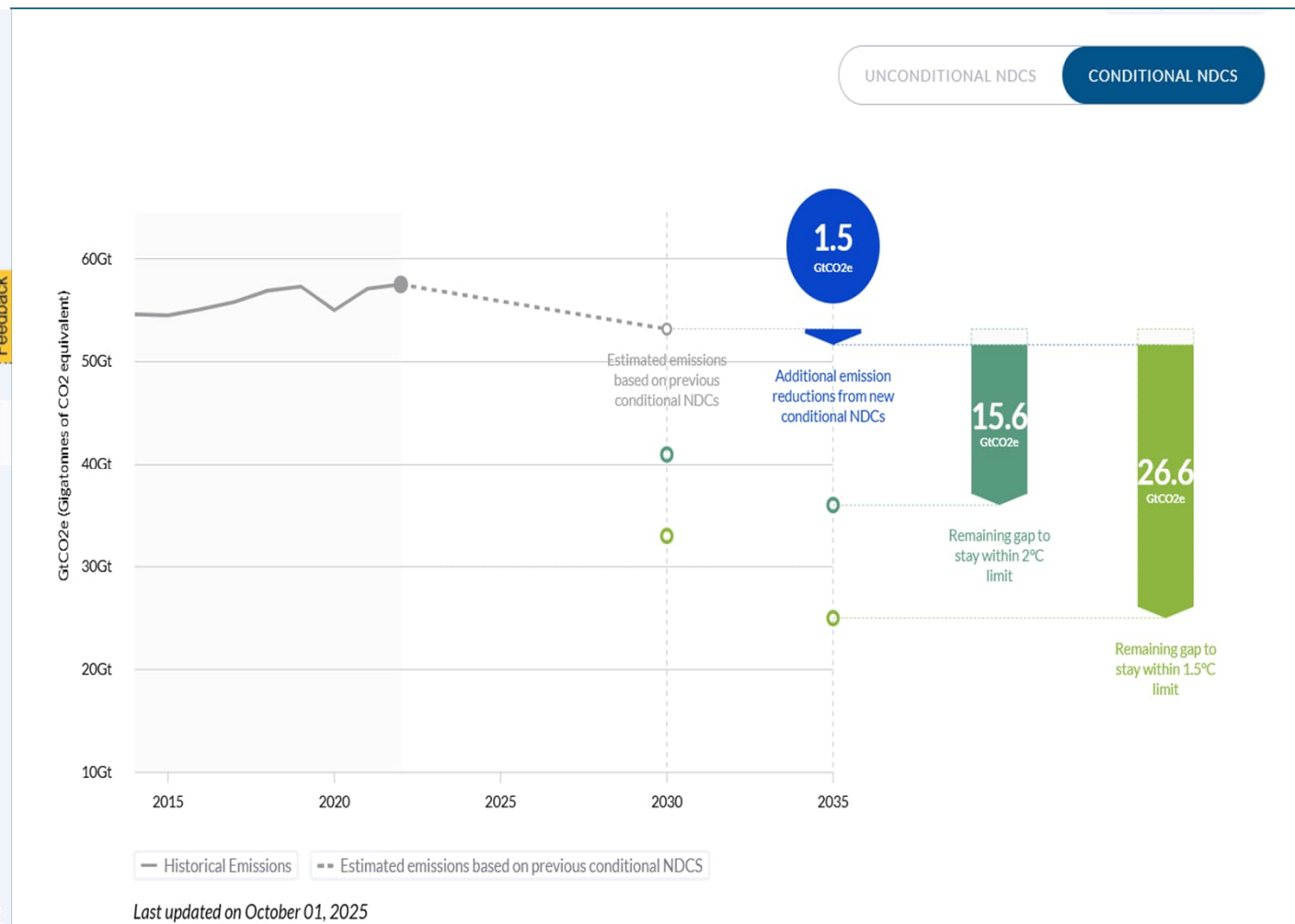
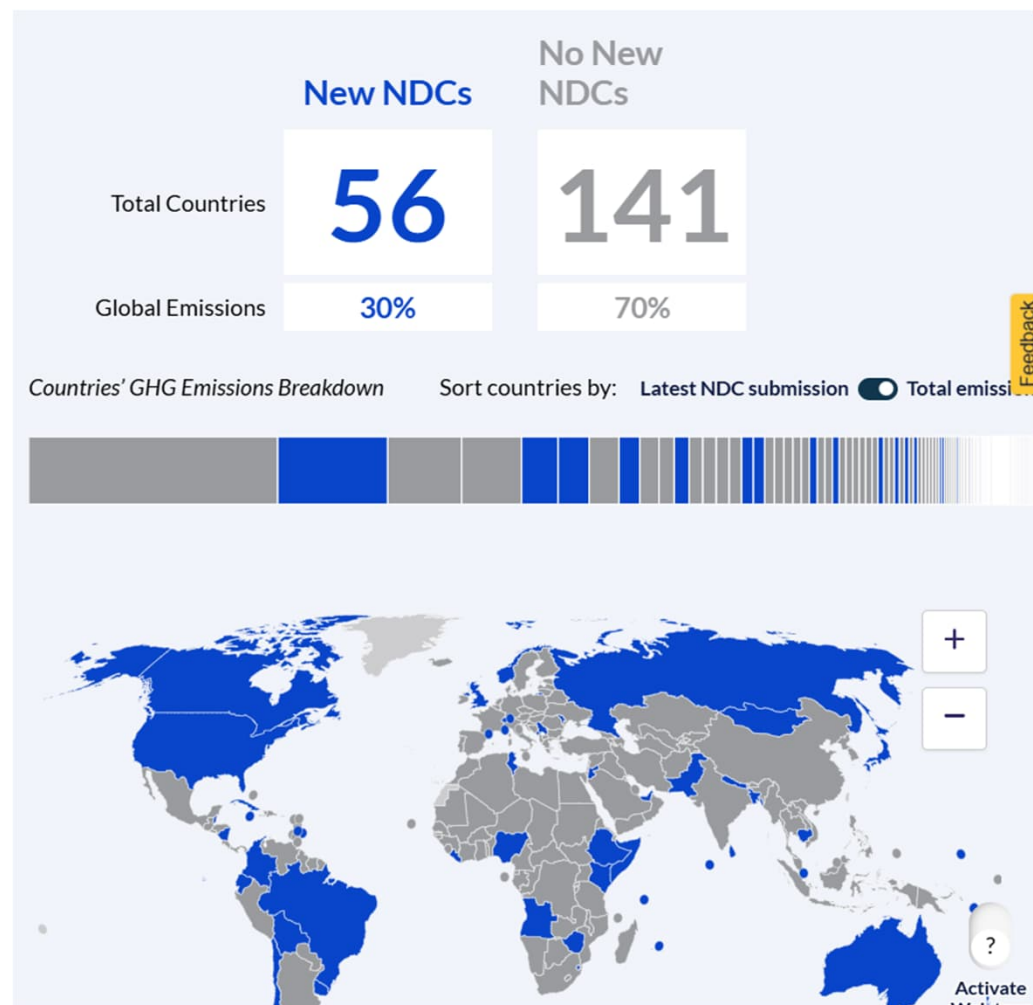


- 資金支援などの条件付きの対策を含むすべてのNDC実施で、気温上昇の予測は、**2.1~2.3度**(条件付きを除いたら、**2.4~2.8度**)
- 現状の計画では、2030年に51.5Gt、2019年比で2.6%の削減にしかない
- 現状のNDCでは、2030年までの10年間の累積CO₂排出量は約430(420~440)Gt
- 1.5度に抑える(50%の確率)ために必要な炭素予算の残りの86%をすでに消費
- 2030年以降の炭素予算は約70(60~80)Gt CO₂となり、約2年間分

現状の2035年NDC 状況 (source:WRI Climate Watch 2025年10月1日段階)

UNFCCC NDC Synthesis Report は10月末公表予定

<https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/nationally-determined-contributions-ndcs#NDC-Synthesis-Report>



2025国連気候サミットにおけるNDC状況 (2025/9/24発表)

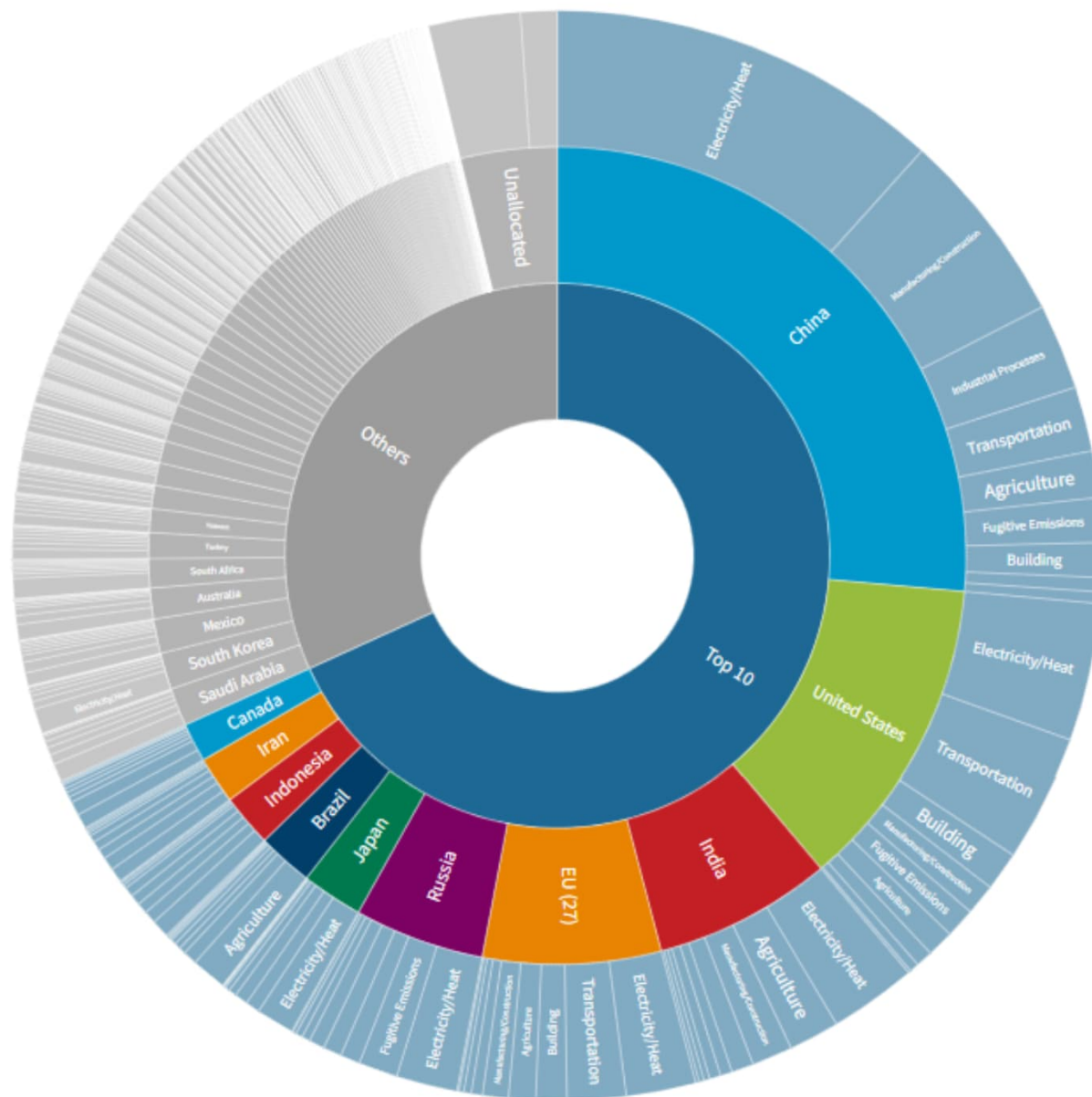
- パリ協定締約国の約100か国(世界の温室効果ガス排出量の3分の2を占める)が、新NDCを提出、または公表
- 世界最大の排出国である中国をはじめ、ナイジェリアなど主要経済国が、初めてすべての温室効果ガスとすべての部門を対象とした経済全体の排出削減目標を発表
- その他の国々も、野心的な再生可能エネルギー目標、メタン排出削減計画、森林保護戦略、化石燃料の段階的廃止措置などを打ち出した

ご参考： 世界各国の温室効果 ガス排出状況

- GHG排出量の上位10か国で、世界全体の排出量の3分の2以上を占める
- GHG排出量の上位3か国：中国、アメリカ、インド が世界全体の排出量の42.6%を占める一方で、下位100か国の合計はわずか2.9%にすぎない

2/3 Emitters Contribute Over Two-Thirds of Global Emissions

Trust Global Greenhouse Gas Emissions Data on Climate Watch



COP30(2025年ブラジル・ベレム11月10日～ 21日)の注目点

注目！

1. 2035年NDC(削減目標):各国のNDCがどの程度積みあがるのか？

- ・2035年NDCの提出年
- ・パリ協定の長期目標である1.5度に気温上昇を抑えるには、2035年に60%(2019年比)削減が必要(IPCC)

アメリカ不在の及ぼす影響は？

2. 途上国への資金支援を具体化させていけるか？

- ・COP29で合意された途上国への年間3000億ドル資金動員、1.5兆ドル動員は？
- ・COP28で立ち上げられた損失と損害ファンドを含む途上国支援の進展

非国家アクターのさらなる活躍

3. エネルギー関連の目標を進展させられるか？(GST)

- ・COP28で合意された**化石燃料から2050年ネットゼロ達成の為の転換**(=脱化石燃料依存)は？
- ・2030年までに世界の**再エネ3倍**、エネ効率2倍(=事実上2030年削減目標の強化)は？

ブラジル重視

4. アマゾン等の森林減少防止や農業関連の取り決めに進展させられるか？

- ・ファイナンス:COP30議長イニシアティブの森林減少防止ファンド等
- ・気候対策と自然資本保全の統合的なアプローチ

その他注目点:

適応のグローバルゴール、ジェンダーや先住民の人権保護、6条4項市場メカニズムにおける除去クレジットの具体化、COP会議プロセスの改善(多数決へ)等

COP29(2024)決定

気候資金に関する新規目標を設定

気候資金に関する新規合同数値目標(NCQG)

「2035年までに少なくとも年間3,000億ドル」の途上国支援目標を決定

- ただし、先進国(政府)が主導しつつ、民間資金と公的資金を合わせたお金の流れ

「2035年までに年間1.3兆ドル」を目指すことを呼びかける

- ただし、政府に限らぬ全ての主体に対して、全ての公的及び民間の資金源からの途上国向けの気候行動に対する資金総額
- 2025年ブラジルに向けて、新しい資金源の検討を行なうための「1.3兆ドルに向けたバクーからベレンへのロードマップ」が設立、報告予定

COP29:
Mobilizing funds and enabling action to keep 1.5°C within reach.

実質的な新しい資金目標だが、公的資金の役割を重視していた途上国からは、民間資金も含み、額も低く、大きく不満の残る内容



インド代表「3年もかけて議論したが、深く失望。この目標を受け入れられないと反論。大きな拍手

出典:UNFCCCライブ中継

ご参考:「地球と人々のためのグローバル連帯税タスクフォース」

<https://globalsolidaritylevies.org/>



- 2023年11月のCOP28で発足し、バルバドス、フランス、ケニア 共同議長
- 気候税に関する実現可能で拡張可能、かつ合理的な選択肢を探求することを目的とする
 - 気候および開発行動を支援するための進歩的な税の選択肢について、政治的意志を促進する
 - 特定の進歩的な税の選択肢を実施するための有志国の連携を促進し、先導的な役割を果たす。
 - 産業や個人が排出する汚染に基づいて、気候変動対策への資金貢献を強化する
 - 公正な気候正義を実現し、現在の金融システムに気候変動への公平な対応を組み込む
- 検討されている税には、**化石燃料、金融取引、民間航空機の乗客、化石燃料の超過利益、海運燃料への課税や、化石燃料補助金の段階的廃止**が含まれる
- 各税の方法は、気候変動の緩和と適応のために、年間40億ドルから1兆ドルを調達できる可能性あり
- COP30(2025年)にて「**進歩的な国際税の実施オプション**」発表予定

最も火種

2. 途上国への資金支援の議論状況： 損失と損害基金、新たな気候資金目標(NCQG)

途上国の
強い不満

- COP28の成果「損失と被害基金(Loss and Damage Fund)」の設立
- しかし実施に向けた進展は極めて遅いペース。
- 損失と被害基金は世界銀行のもとに設置されているが、拠出が約束された資金(7億6800万ドル)は2023年以降ほとんど増えていない
- NCQG(新たな気候資金目標) について、ブラジル議長国は「**バクーからベレンへの気候資金融資ロードマップ(Baku to Belem roadmap)**」を策定
- 途上国が必要と考える**1.3兆ドル**により**焦点**を置いて、いかに実現するかを示すことを目指す
- 6月補助機関会合(ドイツ・ボン)の議論では、116件に及ぶ各国からの提出文書をもとに、さまざまな資金源をどのように活用して目標を達成するかについて意見が交わされた
- アゼルバイジャンとブラジルの議長国チームがCOP30で議論するためのロードマップ草案を作成する作業中(まだ正式なCOPの交渉プロセスの一部ではない)

3. COP28成果のエネルギー関連の進捗は？

COP議長提案

COP30の6つの柱と30の重点目標(GST)

I. エネルギー・産業・輸送の移行

1. 再生可能エネルギーの3倍化とエネルギー効率の2倍化
2. 削減が困難な分野におけるゼロ排出・低排出技術の加速
3. 普遍的なエネルギーアクセスの確保
4. 公正かつ秩序立った公平な形での化石燃料からの移行

エネルギー関連
進展させられる
か

II. 森林・海洋・生物多様性の保全

5. 森林破壊と森林劣化を阻止・逆転させるための投資
6. 気候・生物多様性・砂漠化への解決策を含む自然・生態系の保全・保護・回復
7. 海洋および沿岸生態系の保全と回復

III. 農業・食料システムの変革

8. 土地回復と持続可能な農業
9. より強靱で適応力があり、持続可能な食料システム
10. 誰もが公平に十分な食料と栄養にアクセスできること

COP30 Brasil AMAZONIA Belem 2025, Fourth Letter from the Presidency, 2025/6/20

<https://cop30.br/en/brazilian-presidency/letters-from-the-presidency/fourth-letter-from-the-presidency>

IV. 都市・インフラ・水資源の強靱性構築

- 11. 多層的ガバナンス**
- 12. 持続可能かつ強靱な建築物と建設**
- 13. 強靱な都市開発、モビリティ、インフラ**
- 14. 水資源管理**
- 15. 固形廃棄物管理**

V. 人間・社会の発展促進

- 16. 強靱な保健システムの推進**
- 17. 気候変動による飢餓・貧困撲滅への影響の軽減**
- 18. 気候変動に対応するための教育・能力構築・雇用創出**
- 19. 文化・文化遺産と気候行動**

VI. 横断的課題 — ファイナンス・技術・能力構築を含む推進要因と加速要因の解放

- 20. 気候・持続可能なファイナンス、投資への気候主流化、保険**
- 21. 適応のための資金**
- 22. 気候統合型の公共調達**
- 23. カーボン市場とカーボン会計基準の調和**
- 24. 気候と貿易**
- 25. 非CO₂ガスの削減**
- 26. 気候行動・計画・備えのためのガバナンス、国家能力、制度強化**
- 27. 人工知能(AI)、デジタル公共インフラ、デジタル技術**
- 28. イノベーション、気候起業家精神、中小零細企業の支援**
- 29. バイオエコノミーとバイオテクノロジー**
- 30. 気候変動に関する情報の信頼性確保**

COP30(2025年ブラジル・ベレム11月10日～ 21日)の注目点

注目！

1. 2035年NDC(削減目標):各国のNDCがどの程度積みあがるのか？

- ・2035年NDCの提出年
- ・パリ協定の長期目標である1.5度に気温上昇を抑えるには、2035年に60%(2019年比)削減が必要(IPCC)

アメリカ不在の及ぼす影響は？

2. 途上国への資金支援を具体化させていけるか？

- ・COP29で合意された途上国への年間3000億ドル資金動員、1.5兆ドル動員は？
- ・COP28で立ち上げられた損失と損害ファンドを含む途上国支援の進展

非国家アクターのさらなる活躍

3. エネルギー関連の目標を進展させられるか？(GST)

- ・COP28で合意された**化石燃料から2050年ネットゼロ達成の為の転換**(=脱化石燃料依存)は？
- ・2030年までに世界の**再エネ3倍**、エネ効率2倍(=事実上2030年削減目標の強化)は？

4. アマゾン等の森林減少防止や農業関連の取り決めに進展させられるか？

- ・ファイナンス:COP30議長イニシアティブの森林減少防止ファンド等
- ・気候対策と自然資本保全の統合的なアプローチ

ブラジル重視

その他注目点:

適応のグローバルゴール、ジェンダーや先住民の人権保護、6条4項市場メカニズムにおける除去クレジットの具体化、COP会議プロセスの改善(多数決へ)等

4. アマゾン等の森林減少防止や 農業関連の取り決めに進展させられるか？

途上国と先進国の
対立を和らげる？
COP30の成果と位置
づけたい？

- COP30の開催地としてベレンが選ばれたのは、ブラジルの熱帯雨林の重要性と、それが人間活動や地球温暖化による気候変動から受けている脅威を強調するため
- 危機に瀕している熱帯林の保護を支援するため、ブラジルホスト国は「**トロピカル・フォレスツ・フォーエバー・ファシリティー(TFFF)**」**基金**設立
- ブラジル・ルラ大統領(9月国連総会にて)はTFFFに10億ドルを投資すると発表、「TFFFがCOP30で稼働できるよう、各国に拠出を呼びかける

※ 一方で、ブラジルは化石燃料生産国。探査のために172区画を競売にかける予定でその40区画以上がアマゾン流域内に位置する。政府は2030年までに石油生産を拡大する目標を掲げる

COP30(2025年ブラジル・ベレム11月10日～ 21日)の注目点

注目！

1. 2035年NDC(削減目標):各国のNDCがどの程度積みあがるのか？

- ・2035年NDCの提出年
- ・パリ協定の長期目標である1.5度に気温上昇を抑えるには、2035年に60%(2019年比)削減が必要(IPCC)

2. 途上国への資金支援を具体化させていけるか？

- ・COP29で合意された途上国への年間3000億ドル資金動員、1.5兆ドル動員は？
- ・COP28で立ち上げられた損失と損害ファンドを含む途上国支援の進展

3. エネルギー関連の目標を進展させられるか？(GST)

- ・COP28で合意された**化石燃料から2050年ネットゼロ達成の為の転換**(=脱化石燃料依存)は？
- ・2030年までに世界の**再エネ3倍**、エネ効率2倍(=事実上2030年削減目標の強化)は？

**ブラジル
重視**

4. アマゾン等の森林減少防止や農業関連の取り決めに進展させられるか？

- ・ファイナンス:COP30議長イニシアティブの森林減少防止ファンド等
- ・気候対策と自然資本保全の統合的なアプローチ

その他注目点:

適応のグローバルゴール、ジェンダーや先住民の人権保護、6条4項市場メカニズムにおける除去クレジットの具体化、COP会議プロセスの改善(多数決へ)等

アメリカ不在の及ぼす影響は？

非国家アクターのさらなる活躍

パリ協定の成立の立役者:非国家アクター そしてパリ協定の実効力確保も非国家アクターの役割大 (都市、自治体、機関投資家、企業、国際市民社会など)

京都議定書時代は、政府間のみの交渉： 政府間交渉の限界

パリ協定の成立

- 非国家アクターの活躍が大きく貢献して成立した
- 各国の自主的な行動に多くを委ねた
- 世界共通のルールを定めた(各国の比較可能性を確保)

パリ協定の実効力

- 非国家アクターのグローバルな連携が、実効力をサポート
(“先頭集団”が率いる役割)
- グリーンウォッシュ批判など非国家アクターからの有形無形の圧力
(“後発集団”の底上げの役割)

COP会議で躍動する非国家アクターの国際連盟



©WWF Japan

JCI(日本の非国家アクター連盟)も参加して発表



©WWF Japan

ドバイの広大なエキスポ2020会場が舞台



©WWF Japan

化石燃料からクリーンエネ転換を促す
ビジネス連盟

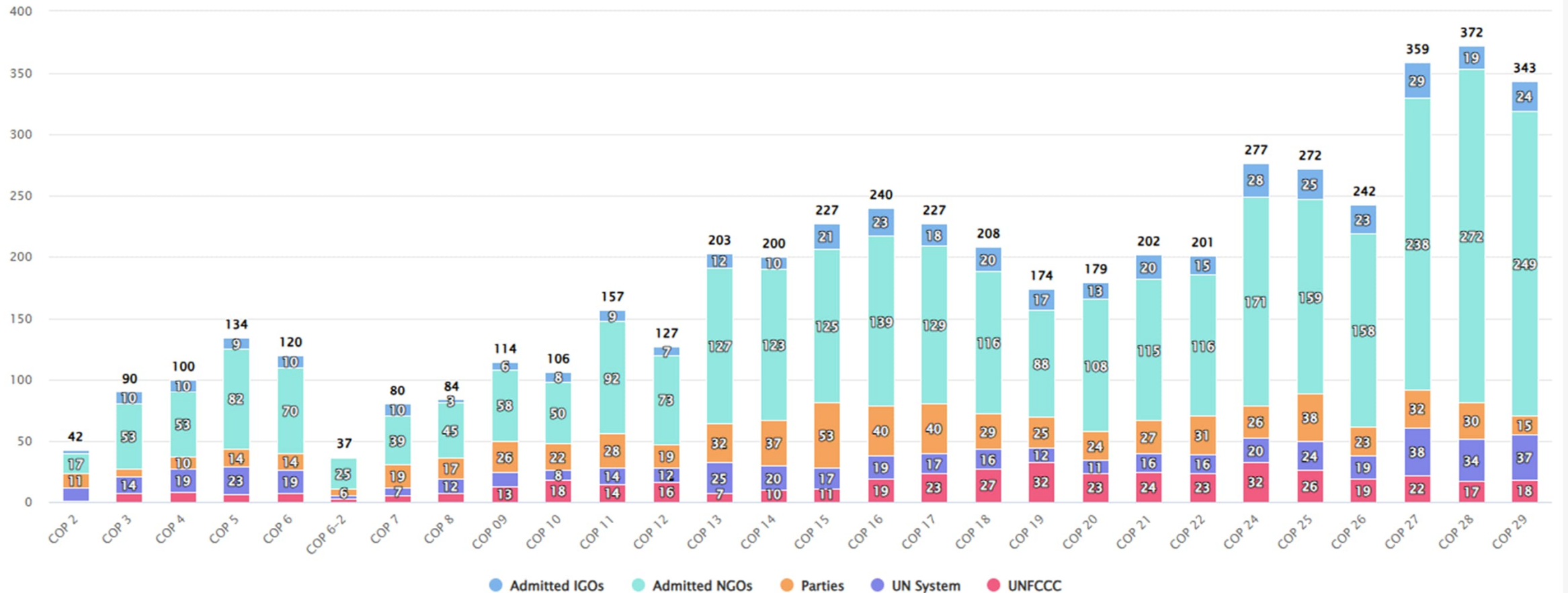
機関投資家など非国家アクターは、
政府よりももっとIPCC科学に沿った
行動を企業に求める

- COP28には過去最大の約8万人が参加
- 政府関係者のみならず、非国家アクターと呼ばれる都市や企業、機関投資家などが大挙して参加し、国を超えた連携で脱炭素の取組を競って表明
- 特に機関投資家集団が企業の脱炭素化を評価する基準を次々発表しているのに注目
- 今や企業が脱炭素に取り組むのは当たり前、その内容が真の脱炭素化へ向かうのか、それともグリーンウォッシュ(見せかけの取組)かが問われている
- COP会議はこれら世界の脱炭素化の動向を一堂に俯瞰する場

活発化するCOP参加の非国家主体

COPにおけるサイドイベント主催者数の推移

Number of side events by lead organizer by COP



2017年COP23

アメリカ第一ランプ政権発足直後立ち上げ
Wearestillin (アメリカはまだパリ協定にいる)

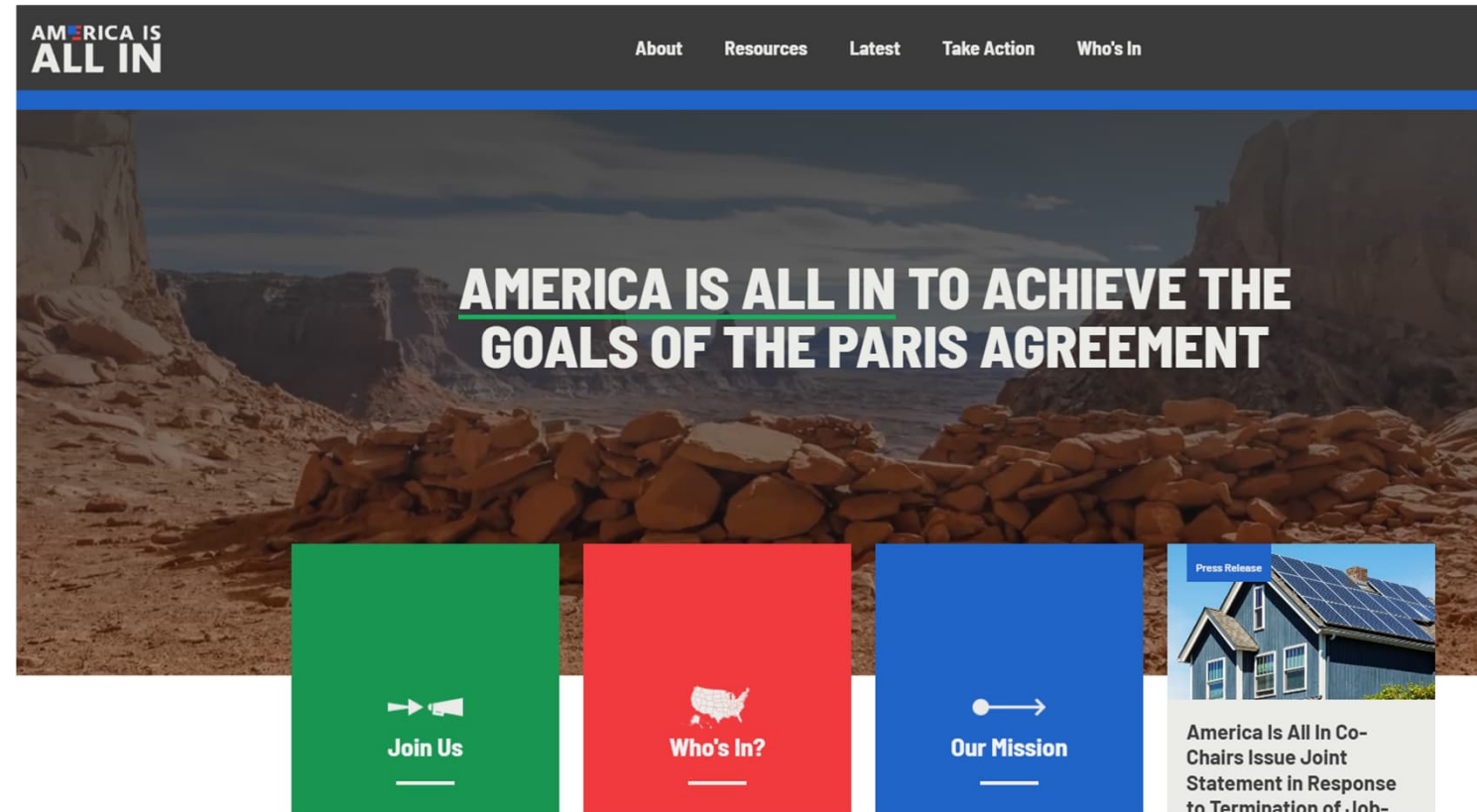


2021年から **America is all in**
アメリカはパリ協定の目標を
達成する

「連邦政府だけがアメリカではない。
実際のアメリカのリーダーたちはパリ
協定の目標を達成していく」



「アメリカの約束
(America's pledge)」
非国家アクターの削減
目標が見える化



アメリカの50州政府、63%の人口、74%のGDPを代表
(2025年10月5日現在)

<https://www.americaisallin.com/>

2025年現在 非国家アクター(＋一部の政府)の国際連携 サステナビリティ関連の代表的なイニシアティブ

”先頭集団”
のリード

CDP(Carbon Disclosure Project)

企業や都市による環境関連情報を開示させ、評価することなどによって、改善を促す。気候変動のみならず、水資源、森林保全も対象。CDPのデータは、投資家、企業、政府、研究機関など多くのステークホルダーに利用される

RE100(Renewable Energy 100)

企業が自らの事業の使用電力を100%再エネで賄うことを目指す国際的なイニシアティブ
電力需要側が再エネの必要性を政府や関係機関に訴え、法制化を目指し、脱炭素社会への好循環を生み出すことを目的とする

SBTi(Science Based Targets Initiative)

科学的知見に基づいて、パリ協定の1.5度目標に整合するために、企業が温室効果ガスをいつまでにどの程度削減しなければいけないのかを示した国際認証スキーム



事実上の
グローバル
スタンダードに

PPCA(Powering Past Coal Alliance)

脱石炭に向けたグローバル連盟

Cities Race to Zero

1000以上の都市が2040年より前に
ネットゼロにすると宣言

カーボンマーケット関連

VCMI(自主的炭素市場十全性イニシアティブ)

ICVCM(自主的炭素市場のための十全性評議会)

クレジットの活用によるオフセットのあり方、
質の高い民間クレジットの基準等定める

GFANZ(Glasgow Financial Alliance for Net Zero)

機関投資家の主要なネット・ゼロ団体を結集する連合で、
130兆ドル(約1京7,500兆円)の資産を有する450社以上の
金融機関が参画。ネットゼロに向けた目標のガイドライン等
を作成

日本における非国家アクターと政府との関係性の深まり

- 環境省 2020年に 企業のSBTi認証をサポートする事業を発足
- 経産省 2020年に、企業がRE100取得をサポートする事業を発足



知る 05
排出量削減目標の設定

(1) SBT 概要資料 (2025年1月31日最新版)

SBTの概要や参加企業の状況等を8スライドにまとめたものです。

[SBT 概要資料 \(PDF\)](#)
[SBT 概要資料 \(PPT\)](#)

(2) SBT 詳細資料 (2025年1月31日最新版)

SBTに関する解説をはじめ、認定要件の詳細、認定事例などを紹介しています。

[SBT 詳細資料 \(PDF\)](#)
[SBT 詳細資料 \(PPT\)](#)

(2025年1月31日現在)	
SBTiの参加日本企業	1,525社
認定取得	1,435社 (うち中小企業 1,165社)
コミット (2年以内のSBT設定を表明)	90社

温暖化の基礎から全体像を知りたい方に！

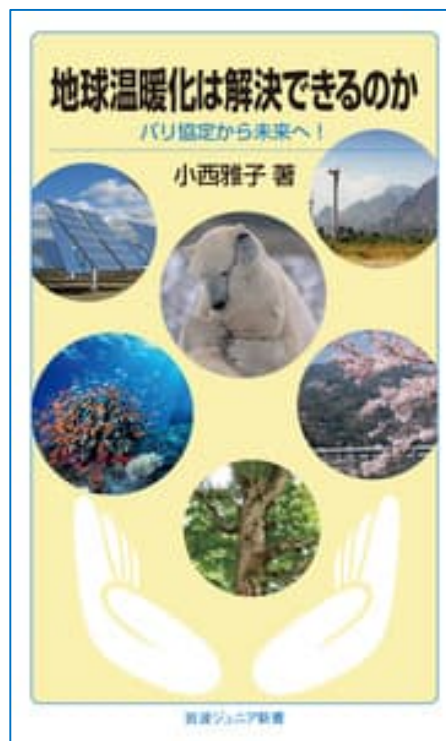
小西雅子著



温暖化対策＝エネルギー選択
エネルギーを選んで、将来社会を選ぼう！

地球温暖化を解決したい
岩波ジュニアスタートブックス(2021)

<https://www.iwanami.co.jp/author/a120076.html>



パリ協定をめぐる温暖化の全体像について
ぱっとわかりたい方へお勧め！

地球温暖化は解決できるのか
岩波ジュニア新書(2016)



気候変動政策をメディア議題に
～国際NGOによる広報の戦略～
ミネルヴァ書房(2022)

<https://www.minervashobo.co.jp/book/b600274.html>